

(2) 地域の概況

イ 自然条件、人口の推移等

管内は政令指定都市の仙台市をはじめ、塩竈市、多賀城市、富谷市、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、大衡村の4市5町1村で、仙台農業協同組合及び新みやぎ農業協同組合（あさひな地区）の2農協が基盤とする地域である。

東部は太平洋に面した平野部、北部は奥羽山系から発する河川に開けた平野部、南部から中央部にかけては河岸段丘及び丘陵地帯、西部は標高70m～1,400mの起伏をもつ地帯となっている。

主要河川は、仙台市北部を流れる七北田川、中央部を流れる広瀬川、南部を流れる名取川、黒川郡から松島町にかけて流れる吉田川があり、それぞれ農業用水として重要な役割を果たしており、農耕地の大部分はこれらの河川によって運ばれた沖積土壌からなる肥沃な土壌である。

仙台市（アメダス仙台、1991～2020年平年値）の年平均気温は12.8℃、年間降水量は1,277mmで、西部の山間部を除いて積雪は少なく、年間日照時間は1,837時間である。

交通体系として、鉄道はJR東北新幹線、東北本線、仙山線、仙石線並びに仙台市営地下鉄があり、道路は東北縦貫自動車道、国道4号線がほぼ中央部を南北に縦断しているほか、45号線、48号線、三陸自動車道、仙台東部道路、仙台南部道路等の諸幹線道路並びに県道等が発達しており、交通の便は非常に恵まれている。

管内の総人口は約129万人（令和3年12月末現在）で、宮城県の総人口の57.1%を占めており、就業人口（平成27年国勢調査）では県全体の56.8%になっている（表1）。過去5か年の人口の推移を見ると、県全体では漸減しているが、管内においてはほぼ横ばいである（表2）。

表1 市町村の現状

市町村	総面積(ha)	世帯数(戸)	人口(人)	産業別就業人口(人)				
				総数	第一次	第二次	第三次	分類不能
仙台市	786	529,151	1,065,365	479,335	3,717	77,038	386,007	12,577
塩竈市	17	23,855	5,300	24,609	250	6,111	17,883	365
多賀城市	20	27,647	62,136	29,462	328	6,039	22,044	1,051
富谷市	49	19,927	52,494	25,009	282	5,726	18,787	214
松島町	54	5,701	13,502	6,755	352	1,451	4,919	33
七ヶ浜町	13	6,804	18,247	8,647	256	2,321	6,016	54
利府町	45	13,862	36,074	17,643	336	4,030	13,056	221
大和町	225	12,053	28,130	13,990	669	4,302	8,769	250
大郷町	82	2,854	7,831	4,172	500	1,153	2,515	4
大衡村	60	2,106	5,770	2,951	371	973	1,526	81
管内計	1,352	643,960	1,294,849	612,573	7,061	109,144	481,522	14,850
県計	7,282	1,023,972	2,268,361	1,077,927	47,017	246,510	760,125	24,275

(令和3年12月末現在住民基本台帳人口、就業人口は総務省統計局「平成27年国勢調査結果」)

表2 人口の推移

区分	平成29年 12月末現在	平成30年 12月末現在	令和元年 12月末現在	令和2年 12月末現在	令和3年 12月末現在
県計	2,312,085	2,303,098	2,292,386	2,282,107	2,268,361
管内計	1,343,031	1,343,908	1,344,291	1,344,427	1,342,549

(住民基本台帳より作成)

ロ 災害からの復興状況

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、マグニチュード9.0の地震が発生し、管内で最大震度6強を記録するとともに、沿岸部では大津波により生活や産業基盤など甚大な被害を受け（表3）、平成23年の農業産出額が大幅に低下した（図1）。しかし、その後、水田の大区画化や大型園芸施設の整備、大規模露地園芸団地や共同利用機械導入など生産基盤の整備が進められ、経営の大規模化や法人化などにより、生産力が向上し、農業産出額は震災前の水準までに回復している。

こうした中で、令和元年10月に発生した令和元年東日本台風により、農業機械・施設等の被害額は約31億円に上り（表4）、その多くは河川の堤防損壊などにより洪水に見舞われた大郷町であった甚大な被害からの早期復旧と営農再開に向けて、普及と行政が一丸となって迅速な支援を行った結果、ほぼ営農再開をしているものの、経営面では継続した支援が必要となっている。

さらに、令和2年3月以降の新型コロナウイルスの感染拡大により、花きや畜産をはじめとした経営への影響が広がっており、事業継続に向けた感染予防対策の徹底や各種支援策の周知等を行ってきたところである。現在、収束が見えない状況であり、継続した支援が必要となっている。

表3 東日本大震災による農地の被害面積 (単位:ha, %)

	耕地面積 (H22)	流失・冠水等被害推定面積		田畑別内訳の試算	
		被害面積率	田耕地面積	畑耕地面積	
宮城県	136,300	15,002	11.0	12,685	2,317
管内計	8,704	3,023	34.7	2,791	232
仙台市	6,580	2,681	40.7	2,539	142
塩竈市	73	27	37.0	8	19
多賀城市	365	53	14.5	53	0
松島町	1,030	91	8.8	89	2
七ヶ浜町	185	171	92.4	102	69
利府町	471	0	0.0	0	0

(H23.3.29 農林水産大臣官房統計部, 農村振興局より作成)

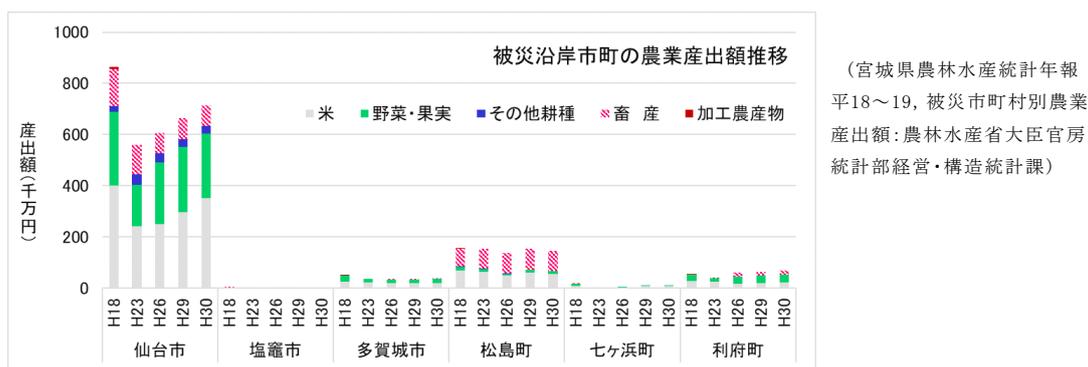


図1 被災沿岸市町の農業産出額の推移

表4 令和元年東日本台風による管内の被害状況 (令和2年3月末現在)

被害区分	管内の被害状況		県全体の被害状況		被害額割合 (A/B)
	被害件数等	被害額(A)	被害件数等	被害額(B)	
農作物等	1,806ha	6.4億円	8,074ha	36.5億円	17.6%
農業機械・施設等	405件	31.0億円	2,591件	61.5億円	50.4%

(農業振興部調べ)

ハ 農業構造の現状

(イ) 農業就業の現状

管内の農村地域は都市化・混住化が進み、総農家数は5,285戸(2020年世界農林業センサス)と全世帯数(2020年12月末現在・643,960戸)に占める割合は0.82%で、県全体平均の4.05%に比べ極端に低い状況である。総農家数は、前回調査(2015年世界農林業センサス。以下同じ)に比べ21.0%減少、販売農家はさらに大きく24.9%も減少して3,556戸となっている。販売農家を専業別にみると、主業農家は489戸で前回調査(718戸)と大幅に減少している(表5)。

新規就農者はかつて年間10名程度で推移していたが、平成24年以降、Uターンや農業以外からの新規参入が増加傾向にある。特に農業法人への雇用就農が大幅に増加している(表6)。

表5 主副兼別農家数(販売農家)

単位:戸

市町村	総農家数	2015年世界農林センサス				市町村	総農家数	2020年世界農林センサス			
		販売農家数						販売農家数			
		主業 経営体	副業 経営体	準主業 経営体				主業 経営体	副業 経営体	準主業 経営体	
仙台市	3,199	2,222	391	783	1,048	仙台市	2,521	1,588	213	451	924
塩竈市	44	8	-	-	-	塩竈市	38	9	-	-	-
多賀城市	290	211	30	61	120	多賀城市	213	140	8	44	88
富谷市	311	241	23	90	128	富谷市	273	220	22	54	144
松島町	408	293	40	106	147	松島町	279	192	36	43	113
七ヶ浜町	72	27	4	1	22	七ヶ浜町	65	18	2	4	12
利府町	381	260	42	79	139	利府町	301	201	31	38	132
大和町	705	500	52	138	310	大和町	579	443	69	93	283
大郷町	812	608	84	179	345	大郷町	639	450	60	79	311
大衡村	438	363	52	126	185	大衡村	377	306	48	62	196
管内計	6,660	4,733	718	1,563	2,444	管内計	5,285	3,567	489	868	2,203
県計	52,350	37,533	6,970	10,203	20,360	県計	41,509	28,714	5,204	5,100	18,410

(農林業センサス2105, 2020)

主業経営体: 農業所得が主(世帯所得の50%以上が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

副業経営体: 調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。

準主業経営体: 農外所得が主(世帯所得の50%未満が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している66歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

表6 新規就農者の推移

単位:人

就農年度	県計就 農者数	就農者数	市町村別	就農形態別		
				新規学卒	Uターン	新規参入
平成22年	102	13	仙台9, 大郷4	1	5	7
平成23年	113	11	仙台5, 大和1, 大郷4, 富谷1	1	2	8
平成24年	172	32	仙台21, 多賀城5, 大郷5, 松島1	3	13	16
平成25年	179	42	仙台38, 大和2, 大郷2	5	8	29
平成26年	170	26	仙台17, 松島2, 利府1, 大和1, 大郷4, 大衡1	3	17	6
平成27年	173	22	仙台20, 松島1, 大郷1	5	14	3
平成28年	183	28	仙台26, 大郷2	1	21	6
平成29年	171	22	仙台14, 富谷2, 松島1, 大和1 大郷4	1	16	5
平成30年	158	14	仙台7, 大郷7	0	14	0
令和元年	158	18	仙台8, 富谷1, 松島2, 大和1, 大郷6	2	15	1
令和2年	174	32	仙台18, 利府2, 大和2, 大郷5, 大衡5	8	20	4

(宮城県農業振興課調べ)

(ロ) 耕地面積と経営耕地規模の現状

管内の総土地面積は約135,205haと県総面積の18.6%を占めている。県及び管内の耕地面積は、平成27年以降毎年減少しており、令和2年における管内の耕地面積は13,918haで県全体の11.1%となっている。また、その大半は水田である(表7, 表8)。

2020年の経営耕地規模別農家数(販売農家)は、1ha未満が1,278戸(34.4%)、1~2haが1,128戸(30.4%)、2~5haが835戸(22.5%)、5ha以上が428戸(11.5%)、となっている。2015年と比較すると、全体で約25%の販売農家が減少している中で、5ha以上の経営規模の販売農家は増加している(表9)。

表7 耕地面積の現状

市町村名	総面積※1 (ha)	耕地面積 ※2(ha)	耕地率 (%)	田耕地 面積 ※2(ha)	畑耕地 面積 ※2(ha)	水田率 (%)
仙台市	78,635	5,820	7.4	4,680	1,140	80.4
塩竈市	1,737	21	1.2	12	9	57.1
多賀城市	1,969	322	16.4	299	23	92.9
富谷市	4,918	659	13.4	581	78	88.2
松島町	5,356	942	17.6	822	120	87.3
七ヶ浜町	1,319	147	11.1	109	38	74.1
利府町	4,489	387	8.6	251	136	64.9
大和町	22,549	2,230	9.9	2,060	174	92.4
大郷町	8,201	2,070	25.2	1,840	225	88.9
大衡村	6,032	1,320	21.9	1,100	226	83.3
計	135,205	13,918	10.3	11,754	2,169	84.5
県計	728,229	125,743	17.3	104,400	22,100	83.0

※1 R2年7月1日 国土地理院

※2 農林水産省統計部作物統計調査 令和2年

表8 耕地面積の推移

	H28	H29	H30	R1	R2
	ha	ha	ha	ha	ha
管内計	14,583	14,372	14,150	13,999	13,918
県計	128,500	127,800	126,900	126,300	125,743

(農林水産統計部作物統計調査)

表9 経営耕地面積規模別農家数(2020年 販売農家)

単位：経営体

市町村	計	～0.5	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0～5.0	5.0 ～ 10.0	10.0 ～ 20.0	20.0 ～ 30.0	30.0 ～ 50.0	50.0 ～ 100.0	100.0 ～ 150.0	150.0ha 以上
仙台市	1,641	218	418	493	330	102	39	12	9	8	3	1
塩竈市	10	0	x	0	0	x	x	x	x	x	x	x
多賀城市	144	20	34	38	32	13	4	-	-	-	-	-
富谷市	227	19	48	89	52	8	5	3	1	-	-	-
松島町	202	9	37	61	61	22	6	-	3	1	-	-
七ヶ浜町	20	6	2	4	3	1	1	1	1	-	-	-
利府町	202	48	83	36	28	5	2	-	-	-	-	-
大和町	480	36	82	149	126	39	15	5	16	4	-	-
大郷町	473	41	96	149	127	26	16	3	2	8	-	-
大衡村	314	23	58	109	76	28	10	1	-	4	-	-
管内計	3,713	420	858	1,128	835	244	98	25	32	25	3	1
(規模別割合)		11.3%	23.1%	30.4%	22.5%	6.6%	2.6%	0.7%	0.9%	0.7%	0.1%	0.0%
2015年管内計	4,889	617	1,269	1,461	1,090	235	88	19	25	24	3	-

(*規模別割合は、塩竈市がXのため合計が100%にならない)

(2015年・2020年農林業センサス)

(ハ) 認定農業者、経営体の現状

管内の認定農業者数は、平成27年度に610経営体となってからは600前後の経営体数で推移し、令和3年3月末現在では586経営体となっている。認定農業者のうち法人は115経営体で、認定農業者における法人の割合は増加傾向にある(表10)。また、集落営農組織については、令和3年3月末現在で44組合(任意)と30法人が取り組んでおり、組織の法人化が進んでいる(表11、表12)。

2020年の基幹的農業従事者は、2005年と比較すると53%程度になっており、年齢別では65歳以上の従事者割合が60.6%で5.8%増加しており、農業従事者の減少と高齢化が進んでいることがわかる(表13)。

令和2年度の個別経営体の認定農業者では、65歳以上の割合は52.3%と大半を占めており、5歳ごとの年齢別割合では65～69歳がもっとも大きく、次いで70～74歳の占める割合が大きくなっている(表14)。

表10 管内の認定農業者数の推移

	H28年度 (H29年3月末)	H29年度 (H30年3月末)	H30年度 (R元年3月末)	R元年度 (R2年3月末)	R2年度 (R3年3月末)
管内計	591	599	603	599	586
(内法人計)	76	85	93	106	115

(宮城県調べ)

表11 市町村農業経営基盤強化促進基本構想等の概要

市町村	経営体数の目標		認定農業者数				集落営農組織数
			個別経営体		法人経営体		集落営農組織数
	個別	組織	合計	うち広域認定	合計	うち広域認定	(令和3年3月末現在)
仙台市	270	35	188	4	49	3	11組合・16法人
多賀城市	45	6	44	0	1	0	2組合
富谷市	20	6	16	1	2	1	2組合
松島町	30	12	49	1	15	3	4組合
七ヶ浜町	5	1	5	0	1	0	なし
利府町	41	3	20	0	0	0	なし
大和町	50	40	54	1	17	2	17組合・3法人
大郷町	41	15	57	0	22	1	7組合・7法人
大衡村	50	10	38	2	8	2	1組合・4法人
管内計	552	128	471	9	115	12	44組合・30法人

令和3年3月末現在

※ 広域認定は、複数市町村で営農している農業経営改善計画の認定数を指す。

※ 合計数は延べ件数となり、県の合計数と一致しない。

(経営体の目標は各市町村基本構想、その他は農業経営改善計画の認定状況調査より)

表12 管内の農業法人設立数の推移

年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
管内計	10	6	8	8	4
(うち沿岸部)	1	1	2	3	0

(仙台農業改良普及センター調べ)

表13 管内の基幹的農業従事者の推移

農業センサ調査年	2005年	2010年	2015年	2020年	備考
基幹的農業従事者数	7,057人	5,948人	5,304人	3,713人	52.6%(2020/2005)
65歳以上	54.8%	57.7%	64.2%	60.6%	+5.8%(2020-2005)
70歳以上	36.4%	43.0%	46.1%	36.2%	-0.2%(2020-2005)
75歳以上	17.6%	25.4%	30.6%	16.4%	-1.2%(2020-2005)

※基幹的農業従事者：ふだん仕事として自営農業に従事した世帯員数

表14 管内の認定農業者の年齢別構成（個別経営体のみ、共同申請除く）

年齢	29以下	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85以上	計
認定農業者数	0	6	16	17	28	36	42	72	116	103	17	1	1	455
年齢別(5歳毎)	0.0%	1.3%	3.5%	3.8%	6.2%	7.9%	9.2%	15.8%	25.5%	22.7%	3.7%	0.2%	0.2%	
年代別	0.0%	4.8%		10.0%		17.1%		41.3%		26.4%		0.4%		
65歳以上											52.3%			
70歳以上											26.8%			
75歳以上											4.1%			

※農業経営改善計画の認定状況調査より(令和3年3月末)

(二) 農地集積の現状

管内の農地集積率は、県全体の集積率を下回っているが、平成26年度の39.3%から漸増し、令和2年度(令和3年3月末現在)に51.2%となった(表15)。

管内で耕地面積が最も大きい仙台市では集積率が42.8%程度にとどまっているが、次いで面積が大きい大和町、大郷町、大衡村の集積率は、それぞれ67.8%、58.4%、54.1%となっている(表16)。

近年、担い手として農業法人が増加傾向にあり、大郷町では34.3%の農地が農業法人に集積されている。一方、仙台市では農業法人の集積率は18.4%である。

表15 管内の農地集積率の推移

(単位：%)

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
管内計	39.3	44.6	44.9	48.5	47.6	51.4	51.2
宮城県	48.9	51.7	54.5	57.9	58.8	59.2	60.1

(宮城県調べ)

表16 管内の農地集積状況（令和2年度）

	耕地面積 (ha)	集積面積 (ha)	集積率 (%)	法人の集積率 (%)
仙台市	5,820	2,492	42.8	18.4
塩竈市	21	0	0	0
多賀城市	322	195	60.5	5.5
富谷市	659	268	40.7	3.0
松島町	942	542	57.5	20.5
七ヶ浜町	147	101	68.5	28.2
利府町	387	87	22.5	0
大和町	2,230	1,512	67.8	14.0
大郷町	2,070	1,209	58.4	34.3
大衡村	1,320	714	54.1	22.3
管内計	13,918	7,120	51.2	19.1

（宮城県調べ）

二 農業生産の現状

（イ）農業産出額の現状

管内の令和元年の農業産出額は157.6億円で、県全体の1,924.5億円の8.2%を占めている。うち米は88.0億円（56%）、野菜・果実は39.5億円（25%）、その他耕種は7.1億円（5%）、畜産は23.0億円（15%）となっている（表17）。

表17 管内農業産出額の推移

（単位：千万円，%）

市町村	年次	農業産出額	米		野菜・果実		その他耕種		畜産		加工農産物	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
管内計	H18	1,869	986	53	376	20	140	7	367	20	1	0
	H23	796	355	45	194	24	51	6	195	24	0	0
	H29	1,701	804	47	409	24	59	3	424	25	0	0
	H30	1,787	885	50	420	24	62	3	415	23	0	0
	R元	1,576	880	56	395	25	71	5	230	15	0	0

（平成18年生産農業所得統計，平成29～令和元年市町村別農業産出額（推計））

（ロ）土地利用型作物の現状

①水 稲

管内の令和2年産の水稲作付面積は7,478ha、収量は526kg/10aである（表18）。品種構成は、「ひとめぼれ」が約7割を占めているが、近年、業務用多収穫米の作付けが増加傾向にある。

東日本大震災以降、大規模経営体が誕生しており、直播栽培など各種低コスト・省力化技術の導入、ICTやドローンの活用など、経営規模の拡大に対応した米づくりが推進されている。

低コスト・省力化が期待される直播栽培の取組面積は、令和3年度で361haとなっており、近年は、春先から播種作業が可能などの理由から、乾田直播栽培が増加しつつある（表19）。

東日本大震災による復旧農地においては、地力の回復を目的とした堆肥等の散布を行い営農再開しているが、一部のほ場においてははまだ生育不良が見られ、対応が求められている。

②麦 類

仙台市、富谷市、大和町、大衡村で栽培されている。大麦の令和2年産の作付面積は187ha、収量は259kg/10a、小麦の作付面積は26ha、収量は273kg/10aである（表18）。

主要な作付品種は、大麦がシュンライ、小麦がシラネコムギである。収量は両麦とも県平均収量（大麦349kg/10a、小麦401kg/10a）より低く、主に、播種遅れによる年内生育量の不足、排水対策の不徹底が低収要因となっている。

③大 豆

令和2年の作付面積は1,718ha、収量は141kg/10aと県平均収量174kg/10aより低い（表18）。

主要な作付品種は、ミヤギシロメ及びタンレイである。畦立て播種が普及しているが、排水対策が不十分であることにより収量が低迷している。また、作付けの大部分は生産調整の

取組による水田での作付けとなっているが、一部の市町村では連作障害による収量の低下が見られる。さらに、アレチウリやイヌホオズキなどの難防除雑草の侵入が拡大しており、収量・品質への影響が懸念されることから対策が急務である。

仙台市泉区根白石地区にはミヤギシロメの採種ほ場があり、病虫害防除の徹底等、優良種子の数量確保に向けた取組が行われている。

表18 管内の土地利用型作物の生産状況

	H27		H28		H29		H30		R1		R2	
	作付面積 (ha)	10a当たり収量 (kg)										
水稲	7,559	535	7,330	536	7,307	488	7,452	512	7,529	524	7,478	526
大麦	249	144	202	243	135	201	211	151	238	219	187	259
小麦	73	214	44	236	30	160	20	235	21	219	26	273
大豆	1,866	98	1,580	110	1,594	109	1,419	125	1,753	108	1,718	141

(出典：みやぎ米推進課調べ)

表19 管内の水稲直播栽培面積

(単位：ha)

H22	H24	H26	H28	R30	R1	R2	R3
46	128	362	271	391	410	306	361

(出典：みやぎ米推進課調べ)

(ハ) 園芸の現状

①野菜

仙台地域は、特産の曲がりねぎやレタス、ゆきな、ちぢみほうれんそう等の軟弱野菜を中心とした都市近郊型の野菜経営が展開されているほか、仙台枝豆プロジェクトによる「仙台今朝採り枝豆」など新たな特産品としてブランド化を目指す動きがある(表20)。黒川地域は、野菜指定産地となっているほうれんそうをはじめ、転作田を活用した曲がりねぎが産地化され、仙台市場や北海道市場を中心に出荷されている。近年では、加工用カボチャ、ピーマンなどが新たな推進品目として取り組まれている。施設栽培では、1haを超える養液トマト・ミニトマト養液栽培施設(大規模園芸施設)が7箇所あり、平成23年の東日本大震災後、徐々に増加している(表21)。多くの大規模園芸施設では、環境制御技術による栽培管理が行われており、年間約1,200t以上が出荷されている。近年、環境制御技術を活用したいちご栽培も増加している(表22)。

また、販売チャネルの多様化や食に対する生活者の関心の高さを反映し、JAが運営する直売所や大型量販店での地場野菜コーナーへの出荷が増加している。

東日本大震災から11年が経過し、仙台市東部地区では農地の復旧が進み、津波被害を受け生産量が激減したレタス等の葉菜類のほか、ねぎやえだまめ等の機械化が進んでおり、土地利用型野菜や先進的施設園芸に取り組む経営体が増加し、生産構造が変化してきており、今後の安定生産が期待される。

表20 管内主要野菜作付面積

(単位：ha)

	トマト	ほうれんそう	ねぎ	たまねぎ	えだまめ
H18	11	137	96	33	—
H18	12	26	19	7	9
H23	6	11	23	3	3
H29	9	7	24	4	6
H30	9	8	26	3	7
R1	9	5	22	3	8
R2	10	8	22	1	10

出典：平成18年生産農業所得統計

出典：H18～R2全農みやぎ青果物出荷実績と被害算定基準から算定

表21 大規模施設園芸経営体

(単位：社)

	H23	H25	H27	R1	R2
トマト	3	5	6	7	7

※園芸振興室調べ

表22 環境制御機器導入経営体数

(単位：社)

	H23	H25	H27	R1	R2
いちご	0	0	1	2	3

※園芸振興室調べ

②花 き

管内の花き類の栽培は、高齢化に加えて単価の低迷や燃油の高騰により年々減少し、令和2年の栽培面積は、平成28年の約22haから5割減の約11haとなっている(表23)。すべての品目で減少しているが、特に宿根かすみそう、きく類の減少が著しい。そうした中、規模の大きな施設花きは世代交代が進み、比較的若い後継者が経営を担っている。しかし、連作障害等による生育不良や単価低迷により、花き以外の部門を取り入れている生産者も少なくない。

販売については仙台市内消費地が近いことから、直売所や庭先等での販売が多く、近年は仙台市以外の地域でも直売所等による販売が増えている。

表23 花き類の栽培面積の推移

(単位：ha)

種類名	H28	H29	H30	R1	R2
きく類	5.0	2.7	2.7	2.7	1.8
ばら	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
ストック	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
宿根かすみそう	2.5	0.3	0.3	0.3	0.3
トルコギキョウ	2.7	2.3	2.3	2.2	1.9
その他切り花	2.4	1.8	1.7	1.7	1.7
切り花類計	13.9	8.2	8.1	8.1	6.8
シクラメン	1.1	0.9	0.9	0.9	0.7
洋らん	1.4	1.3	1.2	1.2	0.4
その他鉢物類	1.5	1.2	1.2	1.2	0.4
鉢物類合計	4.0	3.4	3.3	3.3	1.5
花壇用苗物類	3.6	3.7	2.4	2.4	2.3
花き類合計	21.5	15.3	14.0	14.0	10.6

花き産業振興総合調査より

③果 樹

管内の果樹は、りんご・日本なしが中心で、販売は直売や贈答用がほとんどである。りんごについては、黒川地域（主に大郷町）、仙台市泉区（根白石）で栽培されている。日本なしについては、ほとんどが利府町で栽培され、「長十郎」から「あきづき」への品種転換が進み、「あきづき」の作付面積、販売量ともに最も大きくなっている。りんごと日本なしは生産者の高齢化や労働力不足等による廃園が進んでおり、後継者の確保・育成や省力化技術の導入が課題である。

特産果樹として富谷市のブルーベリーが産地化されており、栽培面積は近年横ばい状態であるが、観光摘み取り園に取り組む事例もみられる。富谷市では苗木の補植等への補助により振興品目として積極的に推進を図っているが、品種の更新やほ場の排水対策、鳥獣害対策が不十分で生産量は年々減少している。また、仙台市東部の観光農園では平成28年よりブルーベリー等果物の摘み取りが行われ、さらに令和3年には新たな大型観光農園が開業した。

ぶどうについては、近年、育苗・遊休ハウスを利用した生食用ぶどうの栽培が黒川地域や仙台市で増加し、主に「シャインマスカット」が導入されている。また、震災後に整備されたワイナリーが2か所あり、原料の栽培から醸造まで一貫した県産ワインの生産が行われている（表24）。

表24 果樹の栽培面積の推移

（単位：ha）

年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
りんご	15.0	13.0	11.3	11.3	12.7
日本なし	22.7	23.3	22.3	21.6	21.9
ブルーベリー	5.0	5.6	5.7	7.1	8.3
ぶどう	0.8	1.4	2.6	3.7	4.4

（出典：果樹生産動態調査）

(二) 畜産の現状

①乳用牛

酪農家戸数30戸、乳用牛飼養頭数1,220頭（令和3年2月1日現在：以下同様）である（表25）。その中の9戸が乳牛の改良と高品質乳生産のため、乳用牛群検定事業に取り組んでいるが、牛乳消費の低迷、濃厚飼料価格の高止まり等により経営は厳しい状況にある。一方で、受精卵移植技術を活用した黒毛和種子牛生産やゲノム解析を活用した効率的な後継牛生産など先進的な経営に取り組む経営体もある。自給飼料生産については、東京電力福島原子力発電所事故の影響で、牧草への放射性セシウム移行低減を目的に平成24年度より草地の除染作業に取り組み、現在、除染済みの草地から収穫される牧草はこれまでの検査で基準値以下となっている。さらに、毎年、モニタリング検査を行うことで「安全・安心」な生乳生産が行われている。

②肉用牛

肉用牛経営については、JA仙台管内で31戸・803頭、JA新みやぎあさひな管内で91戸・2,789頭が飼養されている。繁殖経営については、あさひな及び松島町の2つの和牛改良組合が組織され活動している。平成29年9月に開催された第11回全国和牛能力共進会宮城大会での躍進や霜降りの度合い（脂肪交雑）で国内歴代最高を記録した県基幹種雄牛「茂福久」の人気により子牛の市場価格は高値で推移している。しかし、経営者の高齢化や担い手不足、都市化や混住化の進展により、全体的には飼養戸数・頭数ともに漸減傾向となっており、特に小頭数を飼養する高齢者の廃業が進んでいる。一方で、一定規模以上の経営体では増頭意欲が高まっている。

肥育経営については、大和町及び大郷町に大規模経営が集中している。東京電力福島原子力発電所事故の風評被害により枝肉価格は大きく落ち込んでいたが、インバウンド向け需要の増加に加え、『仙台牛』への評価を受け、事故発生前の価格に持ち直した。しかし、肥育素牛価格の高騰、輸入飼料価格の高騰に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により枝肉価格が下落し、経営環境は依然厳しい状況である。

③飼料作物

飼料価格高騰対策としての自給飼料利用促進については、管内でもイネホールクroppサイレイジ（イネWCS）の利用が繁殖農家を中心に進められており、令和3年度のイネWCSの作付面積は、大衡村39ha、大和町39ha、大郷町9ha等となっている。

表25 畜産経営戸数・飼養頭数の推移

年 度		H28	H29	H30	R1	R2
酪 農	戸数（戸）	43	39	34	33	33
	頭数（頭）	1,156	1,179	1,099	1,008	950
肉用繁殖	戸数（戸）	138	136	133	126	121
	頭数（頭）	1,154	1,202	1,272	1,241	1,251
肉用肥育	戸数（戸）	47	47	42	46	31
	頭数（頭）	1,852	1,828	1,759	1,878	1,464

		R3
酪 農	戸数（戸）	30
	頭数（頭）	1,220
肉用牛	戸数（戸）	122
	頭数（頭）	3,592

※H28～R2の肉用繁殖と肉用肥育の戸数は重複あり

（出典：飼養管理基準に係る定期報告）

（各年2月1日現在）

ホ 食の安全・安心への取組と環境保全型農業の現状

県では、環境保全米型農業を推進する一環として、平成11年から特別栽培農作物を認証する「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」を運用しており、米や野菜を中心に組み込まれている。令和2年の認証登録における管内の認証状況は、103件、583haの実績となっている（表26）。

JAグループ宮城においては環境保全米づくり全県運動により、各JAが示す生産基準（栽

培暦等)による環境保全米の作付誘導を図っており、令和2年産米では1,377haが作付されている(表27)。さらに、農産物全般において、消費者の安全・安心な生産物を求める声に応えるため、トレーサビリティに取り組み、栽培履歴の記帳指導、栽培基準に沿った生産、独自の残留農薬検査などが行われている。

環境への負荷を軽減する環境保全型農業では、「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づく計画認定農業者いわゆるエコファーマーは、令和3年2月末現在で54人が管内で認定されている(表28)。

表26 みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度における取組状況

		①農薬・化学肥料不使用栽培		②農薬不使用・化学肥料節減栽培		③農薬節減・化学肥料不使用栽培		④農薬・化学肥料節減栽培		計	
		面積(a)	件数(件)	面積(a)	件数(件)	面積(a)	件数(件)	面積(a)	件数(件)	面積(a)	件数(件)
R2	米	1,126	8	0	0	93	1	16,141	26	17,360	35
	大豆等	13	1	0	0	39,700	2	0	0	39,713	3
	野菜	554	37	22	3	59	5	285	19	920	64
	果樹	0	0	290	1	0	0	0	0	290	1
	小計	1,693	46	312	4	39,852	8	16,426	45	58,283	103
R1	米	1,443	10	0	0	110	2	12,307	23	13,860	35
	大豆等	13	1	0	0	3,384	2	0	0	3,397	3
	野菜	506	31	7	2	21	4	106	16	640	53
	果樹	0	0	290	1	0	0	0	0	290	1
	小計	1,962	42	297	3	3,515	8	12,413	39	18,187	92
H30	米	1,381	10	0	0	77	2	12,648	24	14,106	36
	大豆等	13	1	0	0	0	0	1,246	2	1,259	3
	野菜	285.0	19	75	7	42	3	162	23	564	52
	果樹	0	0	302	1	0	0	0	0	302	1
	小計	1,679	30	377	8	119	5	14,056	49	16,231	92
H29	米	1,363	11	0	0	79	2	11,124	21	12,566	34
	大豆等	13	1	0	0	0	0	1,932	2	1,945	3
	野菜	104.5	21	87	5	68	4	273	25	533	55
	果樹	0	0	297	1	0	0	0	0	297	1
	小計	1,481	33	384	6	147	6	13,329	48	15,340	93
H28	米	1,098	9	0	0	41	1	9,165	20	10,303	30
	大豆等	13	1	0	0	0	0	1,616	2	1,629	3
	野菜	71.5	15	113	7	59	3	511	28	755	53
	果樹	0	0	271	1	0	0	0	0	271	1
	小計	1,182	25	384	8	99	4	11,292	50	12,958	87

(出典 みやぎ米推進課調べ)

表27 みやぎの環境保全米作付面積

(単位: ha)

JA名	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
仙台	910	830	862	839	679	629	475
新みやぎ(あさひな)	1,098	1,067	1,007	964	940	981	902
合計	2,008	1,897	1,869	1,803	1,619	1,610	1,377

(出典 みやぎ米推進課調べ)

表28 エコファーマー認定者数

	仙台市	塩竈市	多賀城市	富谷市	松島町	七ヶ浜町	利府町	大和町	大郷町	大衡村	管内計	県計
認定者数	47	0	1	0	2	0	2	1	1	0	54	2,237

(出典:みやぎ米推進課調べ、令和3年2月末時点)

東京電力福島原子力発電所事故による放射性物質の問題については、農産物のモニタリング調査等により実態把握と情報提供に努めており、安全・安心な農産物供給を支援している。

管内の第三者認証GAPの取得数はここ数年横ばいで、農業者がGAPに取り組むことは、県産農産物の信頼性を高め、経営改善にもつながる。普及センターでは、生産組織などに対し講習会等を通じてGAPの取組を推進するとともに、認証取得している法人等に対しGAPを活用した経営改善の取組を支援している。

※G A P（Good Agricultural Practice：農業生産工程管理）

農業生産現場において、食品安全、環境保全、労働安全、人権保護及び農場経営管理を目的とした農業生産を行うための管理ポイントを整理し、それを実践・記録する取組。また、第三者機関の審査により、この取組が正しく実施されていることを証明する認証制度があり、日本ではGLOBALG. A. P, ASIAGAP, JGAPの3種類が普及している。

表29 管内第三者認証G A Pの取得状況

年度	H29	H30	R 1	R 2	R 3
件数	4	5	9	9	9

(出典：みやぎ米推進課調べ)

へ アグリビジネス、農産物直売所等の現状

管内の年間販売額1億円以上の経営体（アグリビジネス経営体）は、平成28年度以降10経営体前後で推移している。これに続く経営体として、震災後新設された農業法人での規模拡大や園芸作物導入による複合化、6次産業化に取り組む経営体が育成されつつある（表30）。

表30 年間販売額1億円以上のアグリビジネス経営体数の推移

	H28	H29	H30	R 1	R 2
経営体数	12	11	9	10	10

(出典：農業法人等経営体調査 農業振興課)

令和2年度の管内の農産物直売所は27カ所で、商品数の確保が難しく常設化しない直売所がある一方、令和2年度以降はJ Aや農業法人等が運営する大型直売所が設置されるなど新たな動きがある（表31）。また、令和2年度の農家レストランは4カ所となっている。

仙台市や富谷市、利府町等には季節ごとに果樹やいちご等の摘み取り体験が楽しめる観光農園があり、仙台市東部においては体験型農園を備えた複合施設がオープンしている。また、醸造用ぶどう栽培やレストラン併設等のワイナリーが2カ所あり、地域の食と農に触れる機会が拡大しつつある。

表31 農産物直売所の設置状況

年度	H28	H29	H30	R 1	R 2
設置数	30	29	31	24	27

※「農産物直売所」：固定店舗で対面販売をしている施設

(出典：農産物直売所・農山漁村交流施設等調査 農山漁村なりわい課)

ト 農村生活及び女性の現状

農産加工を主とする女性起業家数は25（18人＋7組織）あるものの、販売額が300万円に満たないものが約半数を占めている（令和元年）（表32）。これらの女性起業家は自ら加工・販売を行っており、一部では、商工業者と連携した商品開発や法人経営の一部門として取り組む事例も見られる。

家族が中心の農業経営において、営農と暮らしについてのビジョンを家族で話し合う機会は

まだまだ少なく、管内における家族経営協定締結農家は令和3年3月末現在42戸である。

起業活動や地域交流における農村女性の活動は、地域において評価されながらも、方針決定の場に女性の声が届きにくい状況にあるが、管内市町村農業委員会農業委員104名のうち女性農業委員が20名(登用率19.2%)、管内JA役員82名のうち女性役員が8名(登用率9.8%)と、少しずつではあるが増加傾向にあり、女性が方針決定の場に参画しつつある(表33)。

また、次世代を担う若手女性農業者のネットワークが形成され、経営参画や起業に向けた独自の活動が始まったところである。

表32 女性農業者起業者数

項目	H27	H28	H29	H30	R1
管内の女性農業者起業者数	42	41	36	29	25
うち年間販売金額300万円未満の起業数	18	19	19	15	12
(参考) 県内の女性農業者起業者数	394	381	384	360	—

(出典：農村女性による起業活動実態調査 宮城県)

表33 農協役員、農業委員における女性農業者数

項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3
管内農協役員における女性の人数	4	4	4	4	8	8
(参考) 県内農協役員における女性の人数	26	26	26	26	22	27
管内女性農業委員数	19	19	17	18	19	20
(参考) 県内女性農業委員数	83	76	70	71	75	82

(出典：JA女性理事等の状況について 農業委員会別委員に占める女性の割合 宮城県)

チ 中山間地域の現状

宮城県で中山間地域として支援している地域は、「特定農山村地域」「振興山村」「過疎地域」「離島振興対策実施地域」「特別豪雪地帯」「中間農業地域又は山間農業地域」で指定されている地域である。この地域に指定されている管内の中山間地域は、仙台市・大和町の西部の奥羽山脈山麓地区、宮城県のほぼ中央を東西に横たわる大松沢丘陵・松島丘陵地域である大郷町大松沢地区・松島町、塩竈市の離島地区となっている(表34)。

表34 管内中山間地域

	特定農山村地域	振興山村	過疎地域	離島振興対策実施地域	特別豪雪地帯	中間農業地域又は山間農業地域
仙台市		旧秋保村, 旧広瀬村, 旧大沢村, 旧根白石村				(青葉区) 大沢村, 秋保村2-2, (太白区) 生田村2-1, 秋保村2-1
塩竈市				寒風沢島, 野々島, 桂島, 朴島		浦戸村
松島町						全域
大和町	旧吉田村, 旧宮床村	旧吉田村, 旧宮床村				全域
大郷町						大松沢村

当管内の中山間地域は仙台市、富谷市等の都市に近く、通勤圏内でもあるが、農業経営体数は2015年と2020年の農林業センサスデータを比較した場合、管内全体で22%減少しているが、経営体の平均経営面積は、秋保村2-2を除き拡大している。しかし、後継者のいる経営体は56%も減少して34%となり、多くの経営体が担い手を確保できていない状況であり、担い手の問題は深刻化している。(表35)

塩竈市では水田は、離島（寒風沢島，野々島等）がほとんどで，農業従事者が高齢化のため耕作放棄地が増加しており，震災後に水稲が作付けされているのは寒風沢島の一部のみとなっている。

中山間地域は平地に比べ，野生鳥獣被害は年々拡大してきており，農家の生産意欲を阻害している（表36）。

一方で，大消費地仙台を抱える地域の強みを生かし，農産物直売所や農家レストラン等において地産地消の取組が推進され消費者との交流が進んでいる。

また，近年，醸造用ぶどう栽培と一体となったワイナリーや観光農園等が整備され，都市住民交流の新たな展開が見られる。

表35 管内中山間地域の概況

管内中山間地域			農業経営体 (経営体)	後継者がいる経営体		平均経営 耕地面積 (ha/経営体)	
				(経営体)	(%)		
仙台市	青葉区	広瀬村	2015年	110	73	66%	1.1
			2020年	87	18	21%	1.4
			増減	-21%	-75%		
		大沢村	2015年	255	127	50%	1.7
			2020年	166	41	25%	2.0
			増減	-35%	-68%		
	秋保村2-2	2015年	10	8	80%	1.1	
		2020年	9	1	11%	0.6	
		増減	-10%	-88%			
	太白区	生出村2-1	2015年	101	56	55%	1.3
			2020年	68	21	31%	1.6
			増減	-33%	-63%		
		秋保村2-1	2015年	157	92	59%	1.2
			2020年	121	40	33%	2.0
			増減	-23%	-57%		
泉区	根白石村	2015年	381	239	63%	1.8	
		2020年	310	101	33%	2.5	
		増減	-19%	-58%			
塩竈市	浦戸村	2015年	3	×	×	×	
		2020年	3	×	×	0.7	
		増減	0%				
松島町	全域	2015年	304	153	50%	2.1	
		2020年	202	72	36%	2.6	
		増減	-34%	-53%			
大和町	全域	2015年	544	305	56%	1.8	
		2020年	480	202	42%	2.4	
		増減	-12%	-34%			
大郷町	大松沢村	2015年	186	77	41%	2.3	
		2020年	147	41	28%	2.4	
		増減	-21%	-47%			
管内計(塩竈市除く)		2015年	2,051	1,225	60%	1.8	
		2020年	1,593	537	34%	2.1	
		増減	-22%	-56%			

(出典：2015年・2020年農林業センサスより作成)

表36 管内の鳥獣被害面積の推移

(単位：a)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
仙台市	999	1,584	1,659	845	1,891
塩竈市	0	0	0	0	0
多賀城市	1	0	0	1	0
富谷市	50	237	58	37	46
松島町	150	147	106	59	247
七ヶ浜町	0	0	0	0	0
利府町	881	1,130	1,240	703	703
大和町	1,874	1,428	1,632	1,081	1,882
大郷町	0	230	230	211	275
大衡村	82	202	120	250	301
計	4,037	4,958	5,045	3,187	5,345

(出典：県農作物被害状況調査より作成)

リ 企業等の農業参入推進

異業種の企業や県外農業法人等が新たに県内へ参入した72企業のうち、17企業が仙台管内に参入しており、全体の約24%を占めている（表37）。

今後も新たな参入を考えている異業種の企業や県外農業法人からの問い合わせに対し、市町村や関係機関と連携し円滑な参入を推進していく。

表37 参入数

	仙台市	多賀城市	富谷市	松島町	大和町	大郷町	大衡村	管内計	県計
農業参入企業数	8	1	2	2	2	1	1	17	72

(農業振興課調べ 令和3年3月末)